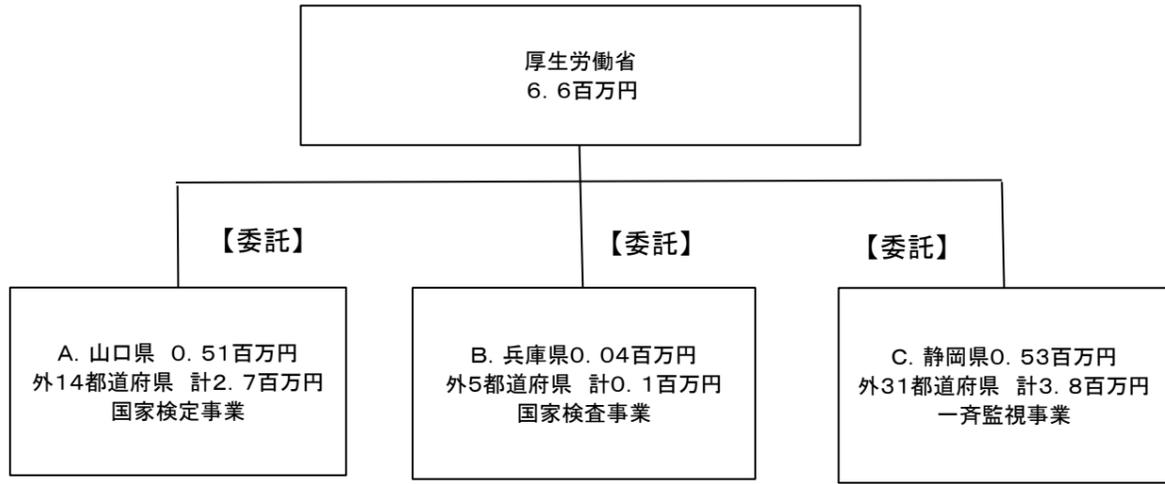


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品国家検定事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬事法第43条、薬事法第71条、薬事法第69条		関係する計画、通知等	平成22年度医薬品等一斉監視指導実施要領			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家検定(薬事法43条)、国家検査(薬事法71条)及び医薬品等一斉監視指導(薬事法69条)の実施						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 国家検定                      医薬品製造業者より国家検定の申請があった際、都道府県の薬事監視員にその事務の一部(①試験品の採取、包装、封印、②試験品の国立医薬品食品衛生研究所等への送付、③検定合格証紙による製品の施封など)を委託する。</p> <p>2. 国家検査                      不良品を製造するおそれがあると認められる医薬品等製造業者に対して、一定期間、当該品目について、国立医薬品食品衛生研究所等における検査を受けることを命じ、都道府県の薬事監視員にその事務の一部(試験品の採取、包装、封印)を委託する。</p> <p>3. 一斉取締                      不良医薬品等の発生傾向を勘案して取締り対象品目を定め、全国一斉に当該品目の収去及び品質検査を、都道府県の薬事監視員に委託する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	11	11	10	10	10
		補正予算					
		繰越し等					
		計	11	11	10	10	10
		執行額	6	8	7		
	執行率(%)	55%	73%	70%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、品質上の問題を生じるおそれのある医薬品について国家による品質検査を行うことを通じて医薬品の品質の確保を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。	成果実績			-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①国家検定実施都道府県数 ②国家検査品目数 ③一斉取締実施都道府県数及び検定品目数	活動実績 (当初見込み)		①19都道府県 ②6都道府県(70品目) ③27都道府県(73品目)	①16都道府県 ②6都道府県(134品目) ③32都道府県(98品目)	①15都道府県 ②6都道府県(82品目) ③33都道府県(54品目)	-
				①12都道府県 ②6都道府県 ③47都道府県	①12都道府県 ②6都道府県 ③47都道府県		
単位当たりコスト	①180,066円/実施都道府県数 ②1,268円/検査品目数 ③70,407円/検定品目数		算出根拠	執行額(2,701千円)/実施都道府県数 執行額(104千円)/検査品目数 執行額(3,802千円)/検定品目数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.0	0.0				
	検定検査事務等委託費	9.5	9.5				
	計	10	10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国家検定・国家検査については、法定事項に基づく検査とそれに付随する必要経費であり、見直しは難しいものとするが、送付方法の効率化などについて検討したい。</p> <p>一斉取締については、検査対象品目の選定や立入調査目標値の設定において、さらに効率的かつ効果的な設定をしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>当該予算は、地方財政法第10条の4に基づき、地方公共団体が負担する義務を負わない経費であり、見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			C.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.山口県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県	国家検定事業	0.51	-	-
2	栃木県		0.42	-	-
3	埼玉県		0.36	-	-
4	熊本県		0.29	-	-
5	東京都		0.26	-	-
6	大阪府		0.24	-	-
7	北海道		0.22	-	-
8	兵庫県		0.14	-	-
9	香川県		0.06	-	-
10	岐阜県		0.05	-	-

B.兵庫県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	国家検査事業	0.04	-	-
2	宮城県		0.04	-	-
3	埼玉県		0.01	-	-
4	神奈川県		0.008	-	-
5	茨城県		0.007	-	-
6	青森県		0.002	-	-

C.静岡県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	一斉監視事業	0.53	-	-
2	兵庫県		0.47	-	-
3	愛媛県		0.42	-	-
4	愛知県		0.35	-	-
5	神奈川県		0.31	-	-
6	栃木県		0.20	-	-
7	福岡県		0.16	-	-
8	京都府		0.15	-	-
9	群馬県		0.12	-	-
10	岡山県		0.12	-	-

